

高潮・津波・洪水の市街地はん濫から市民を守れ！

地下鉄 「民営化」より防災対策を

9・10月市会開会

地下鉄の黒字を活用し

バスの便数増、コミュニティバスを

市営地下鉄・バス民営化条例案が2度否決されたにも関わらず、9・10月市会に、民営化基本方針は議会承認必要という条例（手続条例）が提案されます。基本方針案と廃止条例案は早くても市長選挙後の11・1月市会という、「迂回方式」（3段階方式）で、「民営化」は賛成だが市長への白紙

委任には反対」の議員を巻き込み民営化への道をつくろうとしています。

市民の足確保 大阪市の責務

も実現できません。安心してどこにでも自由に移動できる市営の地域バス（コミュニティバス）が欲しい」という切実な声が上がっています。

しかし、今必要なことは、「赤バス」廃止や「間引き運転」（路線・便数減）による生活の不便を改善することです。お年寄りの自転車事故増を放置してはなりません。市民の足確保は大阪市の責務です。

大阪市営地下鉄は、毎年300億円黒字です。以前のように地下鉄会計から30億円回せば、市営バスの便増は今すぐで

高齢者、障がいがある人、赤ちゃん連れの若い人も、市民みんなが暮らしやすいまちづくりが求められています。



大阪市対策連絡会議 2015年9月
連絡先：大阪労連・大阪市協議会 06-6351-9954



大阪市水没の危機から市民を守る取り組み

鬼怒川の堤防決壊直後の9月12日、大阪市をよくする会と大阪市営交通を守る会が共催した「防災と都市交通を考える市民の集い」には350人参加が参加し、防災問題の第一人者、河田恵昭関西大学社会安全学部教授が講演しました。

かつては海、沼、湿地帯（梅田はもと「埋田」）であった大阪。ゼロメートル地帯の浸水災害の長期化や人工島の地盤沈下、貧弱な地下空間浸水対策を指摘。大阪市には防災対策がないと批判しました。

民営化前にやるべきことがあるとして、以下の点を強調しました。（大阪市をよくする会のHPに講演の資料掲載）

大阪市営地下鉄のはん濫対策の必要性

●高潮、津波、洪水の市街地はん濫危険性が年々、高くなってきている。●市街地の浸水深が地上約70cm以上になった場合、地下への浸水は止められない。●その結果、全地下鉄路線、地下空間が水没する危険がある。●大阪市営地下鉄は新しい浸水対策事業をまったく実施せず、放置してきた。

民営化の前にやるべきこと

○地下鉄駅、路線の浸水・水没対策を推進する。○地下鉄と連絡するキタやミナミなどの地下街、ショッピングモールの地上との出入り口の耐水化を同時に進める。○百貨店や銀行などの地下通路口の耐水化も必須である。○水没災害が起これば、6か月以上、地下鉄、地下空間は使用できない。

住民投票で示された市民の願いは

都構想NO、よりよい大阪市政への転換

市の財源生かして市民施策充実 住民自治の強化を

9・10月市会が始まりました。5月の住民投票で示された市民の願いは、「都構想」＝大阪都市解体反対、大阪市の財源と権限を市民のために活用して、よりよい大阪市へ市政を転換させることです。

橋下市長 維新政治強行

しかし、橋下市長は維新政治を引き続き強行し、9・10月市会へ一度否決されている工業研究所、大学などの統合案件を再提案します。市バス地下鉄民営化手続き条例案、幼稚園9園廃止・民営化、小中一貫校開校による小学校統合など、民営化、学校つぶしをすす

9・10月市会で都構想宣伝と「改革」推進を狙う

- 統合案件再提案（一度否決したもの）
工業研究所、環境科学研究所、港湾、大学
- 市バス地下鉄民営化手続き条例
- 幼稚園9園廃止・民営化、保育所の民間売却
- 日本橋中学校区小中一貫校（恵美・日東・日本橋小統合）

大阪市住民投票（5月17日）投票広報（抜粋）

公明・自民・OSAKA みらい・共産の市会議員が提出

ムダな二重行政はありません

- ・病院、大学、高校、美術館、博物館…二重行政ですか？いらないうすか？
- ・大阪市をなくさないと解消できないような二重行政はありません（例）りんくうゲートタワーとWTCは、バブル期の政策の失敗です

市民サービスが大きく低下

大阪市廃止・分割のデメリット

- ①高度で専門的なサービスの提供ができなくなる。②事業や施設が廃止・見直し。④街づくりの権限が減られ…

！ 変えるべきものは

「制度」ではなく「政策」です

いま必要なのは、膨大な労力や時間を要するような大規模な仕組みの変更ではなく、区政会議の充実や改正地方自治法による「総合区（今の行政区よりも権限や財源を持った行政区）」の活用なので住民自治の強化を図っていくことです



住民投票の取り組みの中で、市バス、敬老パス、温水プール、地域福祉やコミュニケーションなどについて幅広い市民の共同が広がりました。

住民投票で 広がった 市民の共同

めようとしています。市民の財産の切り捨てをこれ以上許してはなりません。

住民投票の投票広報で4野党が一致した政策は、「変えるべきは制度ではなく政策、ムダな二重行政はない、WTCはバブル期の政策の失敗、大阪市廃止分割のデメリットは市民サービスが大きく低下すること」です。この到達点に立つて、「反維新」の共同をさらに発展させることが求められています。大阪市対策連絡会議は、市民要求を掲げ大阪市会への働きかけを強め、11月22日の市長選挙で要求実現を目指します。